

月例経済報告

(平成28年 1月)

- 景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 -

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

平成28年 1月20日

内閣府

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ横ばいとなっている。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。<u>こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</u></p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、<u>11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。</u></p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定) 12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定) <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、<u>並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。</u></p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解) 12月24日、平成28年度予算政府案(概算)(閣議決定) 12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告) <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	12月月例	1月月例
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	赤字は、 <u>減少傾向にある。</u>
生産	このところ <u>弱含んでいる。</u>	このところ <u>横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 28 年 1 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

- ・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成28年度予算政府案(概算)(閣議決定)
- ・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告)

を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。

個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。実質総雇用者所得及び消費者マインドは、持ち直している。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、一部に天候の影響もあり、11月は前月比1.2%減となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（11月）では、実質消費支出は前月比2.2%減となり、実質消費支出（除く住居等）は同1.8%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（11月）では、小売業販売額は前月比2.5%減となった。新車販売台数、家電販売及び旅行はおおむね横ばいとなっている。外食は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。需要側統計である「法人企業統計季報」（7 - 9月期調査）でみると、2015年4 - 6月期に前期比2.7%減となった後、7 - 9月期は同5.4%増となった。業種別にみると、製造業は前期比7.6%増、非製造業は同4.3%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、このところ弱い動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（12月調査）によると、2015年度設備投資計画は、全産業及び非製造業では4年連続の増加、製造業では5年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、改善傾向にある。また、「法人企業景気予測調査」（10 - 12月期調査）によると、2015年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ増勢が鈍化している。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家、貸家及び分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、11月は前月比2.8%増の年率88.6万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、緩やかに減少している。

公共投資は、緩やかに減少している。12月の公共工事請負金額は前年比9.6%減、11月の公共工事受注額は同2.0%減となった。また、11月の公共工事出来高は、前年比では5.1%減、前月比では1.9%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成27年度一般会計予算では、補正予算において約0.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。また、国の平成28年度当初予算案では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同8.8%減としている。さらに、平成28年度地方財政対策では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比3.0%程度増（東日本大震災分を含む）としている。

先行きについては、緩やかな減少が続くことが見込まれる。

輸出は、弱含んでいる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。

輸出は、弱含んでいる。地域別にみると、アジア及びその他地域向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ向けの輸出は、緩やかに減少している。EU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。

11月の貿易収支は、輸出金額が増加した一方、輸入金額が減少したことから黒字に転じている。また、サービス収支の赤字幅は、縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ横ばいとなっている。

鉱工業生産は、このところ横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、11月は前月比0.9%減となった。鉱工業在庫指数は、11月は同0.4%増となった。また、製造工業生産予測調査によると、12月は同0.9%増、1月は同6.0%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。はん用・生産用・業務用機械はこのところ減少している。電子部品・デバイスも横ばいとなっている。

生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。「法人企業統計季報」(7 - 9月期調査)によると、2015年7 - 9月期の経常利益は、前年比9.0%増、前期比6.3%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比6.4%増、中小企業が同16.8%増となった。「日銀短観」(12月調査)によると、2015年度の売上高は減少、経常利益は4年連続の増加が見込まれている。

企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」(12月調査)によると、「最近」の業況は、全規模全産業ではおおむね横ばいとなっている。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」から悪化となった。また、「景気ウォッチャー調査」(12月調査)の企業動向関連DIによると、現状及び先行き判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。11月711件の後、12月は699件となった。負債総額は、11月1,416億円の後、12月は3,853億円となった。

雇用情勢は、改善している。

雇用情勢は、改善している。完全失業率は、11月は前月比0.2%ポイント上昇し、3.3%となった。また、15~24歳層の完全失業率は、前月比0.3%ポイント低下し、5.2%となった。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加した。

雇用者数は増加傾向にある。新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は横ばい圏内で推移している。

賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は緩やかに増加している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、緩やかに下落している。12月の国内企業物価は、前月比0.3%下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、緩やかに上昇している。11月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.2%上昇した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。11月は、連鎖基準で前月比0.2%上昇し、固定基準で同0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（一般世帯）でみると、12月は81.1%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、18,800円台から16,900円台まで下落した。対米ドル円レートは、121円台から117円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、中国株式市場の下落などを背景に、18,800円台から16,900円台まで下落した。

対米ドル円レートは、121円台から117円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、おおむね0.07%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.1%台で推移した。長期金利は、0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。

金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.2%（12月）増加した。

マネタリーベースは、前年比29.5%（12月）増加した。M2は、前年比3.0%（12月）増加した。

（ 12/22～1/18の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

アメリカでは、景気は回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化の影響、原油価格下落の影響、ドル高の影響等に留意する必要がある。

2015年7 - 9月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や民間設備投資が増加したことなどから、前期比年率2.0%増となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は持ち直している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産はこのところ弱い動きとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低水準でおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれる。ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国では、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は弱い動きとなっている。インドネシアでは、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は減速している。インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2015年7 - 9月期のGDP成長率は、前年同期比6.9%増となった。消費は堅調に増加し

ているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は弱い伸びとなっている。輸出は弱い動きとなっている。生産は伸びが鈍化している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は弱い動きとなっている。2015年7 - 9月期のGDP成長率(前期比年率)は、それぞれ5.3%増、1.2%減となった。

インドネシアでは、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は減速している。2015年7 - 9月期のGDP成長率(前年同期比)は、それぞれ4.7%増、2.9%増となった。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。2015年7 - 9月期のGDP成長率は、前年同期比7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に留意する必要がある。

英国では、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復している。2015年7 - 9月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.2%増となった。生産はおおむね横ばいとなっており、輸出はこのところ弱い動きとなっている。

英国では、景気は回復している。2015年7 - 9月期のGDP成長率は、前期比年率1.8%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準ながら低下している。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国では低下している。消費者物価は、ユーロ圏ではおおむね横ばいとなっている。英国では消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、12月3日の理事会で、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、1月14日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカでは下落、英国ではやや下落、ドイツ及び中国では大幅に下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及び英国ではやや低下、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロに対してはおおむね横ばい、ポンドに対しては増価、円に対しては減価した。原油価格（WTI）は大幅に下落した。金価格はやや上昇した。小麦価格はやや下落した。